

報告タイトル

パンデミックの中のインドネシア社会
——ジャワ、バリ、西スマトラ、東ヌサトゥンガラ州のインタビュー調査の結果から——
“The Indonesian Society in the Covid-19 Pandemic: the Results of Interview Survey
in Java, Bali, West Sumatra, and East Nusa Tenggara”

氏名(所属)

増原 綾子(亜細亜大学)・ミヤ ドウイ ロスティカ(大東文化大学)
MASUHARA Ayako (Asia University) / Mya Dwi Rostika (Daito Bunka University)

要旨(800字程度)

本報告は、2022年2～3月にインドネシアのジャワ島各州、バリ州、西スマトラ州、東ヌサトゥンガラ州で行ったインタビュー委託調査の結果に基づいて、特にワクチン接種、国民への支援、オンライン教育とデジタル化推進の3つに注目しながら、パンデミックがインドネシアの国家と社会との関係にどのような影響をもたらしているのかを探るものである。

インタビュー調査では、100人の回答者に対して、自身や地域の感染状況、医療体制・感染防止策、ワクチン接種状況や接種証明書、オンライン教育を含む社会のデジタル化の実態、職業・雇用・収入の変化と政府による支援、心の支えや宗教実践のあり方など103項目の質問を行った。

インタビュー結果から、ワクチン接種・接種証明書をめぐると不安や反対の声——特に西スマトラでは強く上がっている——がありながらも政府がかなり強力でこれを推し進めたこと、政府による国民への支援は現金や食糧品の給付など広範に行われているが、草の根レベルではデータの不備、地域社会の長による恣意、移住者・特定の民族・障がい者への差別に基づく不公平な分配が横行していること、親に多大な負担を強いながらも学校のオンライン授業化が進められ、それが政府の進めるデジタル化政策に一定の役割を果たしていることを示した。また、ワクチン接種証明兼追跡アプリである Peduli Lindungi が国民生活に様々な制約を課していることも、本調査から明らかになった。

ここから、パンデミックはインドネシアにおいて国家の国民に対するコントロールを強化する契機となっていると考えられる。また、感染拡大防止のためと称してワクチン接種や証明書、オンライン教育が強いられているが、それに対する国民の不満や反対の声は政府にほとんど顧みられていない。政府による支援は国民の国家への依存を強める一方で、現場レベルにおける分配の不公平や差別は放置されたままである。国民へのコントロールを強める一方で、国民からの批判には応答しない国家の姿が次第に浮き彫りになっているように見える。